

事業番号	09 06 03	事業改善シート(令和3年度実施事業)			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	農業農村の基盤整備事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S25 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現			⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇			
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進			
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり		3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見			

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)及び実施内容	【現状】	農業水利施設の多くが耐用年数を超過する時期を迎えており、老朽化による機能低下が顕著になっている。水田における米等の生産コスト削減や、畑地や樹園地における高品質な野菜や果樹の生産性の向上が求められている。中山間地域では、大型の農作業機械の導入が困難なほ場も多く、過疎化・高齢化の進行により、効率的な農業生産が行えない地域がある。農業資産の観光への活用や、小水力発電などの自然エネルギーを活用した持続可能なエネルギーへの転換を求める機運が高まっている。						
	【目指す姿】	長寿化計画に基づき、計画的な農業水利施設の補修・更新を進めるとともに、土地改良区等による適切な保全管理体制を整え、農業生産に不可欠な農業用水を安定供給する。 農業の収益性を高めるため、営農の省力化や高収益作物の導入を可能とする農地の条件整備を進めるとともに、担い手への農地集積・集約化を促進する。中山間地域の特徴を活かした農業生産のための基盤整備と生活環境の整備を総合的に進め、農村の活性化を図る。 農業用水を活用した小水力発電の導入を進め、売電収入を施設管理費に充てることで、農業者の負担軽減を図るとともに、エネルギーの地産地消を進める。						
	【実施内容】	県営かんがい排水事業35地区、県営畑地帯総合土地改良事業14地区、県営中山間総合整備事業13地区						

指標の状況及び目標値 [ノ:改善、ハ:悪化、→:変化なし、一:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	箇所	16	29	ノ	37	ノ	36	達成
2	農業生産コストを低減するためのほ場の区画拡大面積	ha	111	147	ノ	191	ノ	154	達成
3	収益性を向上させる畑地かんがい施設の整備(新設・更新)面積	ha	855	1,775	ノ	1,972	ノ	2,018	未達成
4	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	3,581	3,613	ノ	4,103	ノ	3,900	達成
5	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	箇所	10	15	ノ	20	ノ	20	達成

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額	3,236,675	5,407,043	6,426,367
	当初予算額	9,468,110	8,422,277	8,262,709
	補正予算額	616,907	1,044,240	846,389
	合計(A)	13,321,692	14,873,560	15,535,465
	うち一般財源	868,756	993,132	1,030,827
決算額(B)		7,861,550	8,342,634	8,725,877
職員数(人)		87.90	73.28	77.54

成果指標及び目標値の設定理由	1.農業用水を安定供給するため、更新整備や長寿命化が必要な重要構造物の整備箇所数を成果指標に設定した。 2.農業生産コストを低減するため、区画整理によりほ場を区画拡大する農地の面積を成果指標に設定した。 3.農業収益を向上させるため、高品質な農産物生産に必要な畑地かんがい施設を新設及び更新する面積を成果指標に設定した。 4.農業水利施設の維持管理に要する農業者負担を軽減するため、農業用水を活用した小水力発電の設備容量を成果指標に設定した。 5.疏水等を観光等に活用し、施設の役割や保全の重要性等への理解を促進するため、新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数を成果指標に設定した。
----------------	--

達成状況の分析	1.国庫補助事業を活用し、計画的に事業を推進したことにより達成 2.国庫補助事業を活用し、計画的に事業を推進したことにより達成 3.令和元年東日本台風豪雨災害の復旧工事の影響で施工業者が確保できなかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で資材調達が遅延したため 4.国庫補助事業の活用や民間業者による事業推進により達成 5.疏水等を観光や地域学習に活用できるよう環境整備を進めたことにより達成
---------	--

主な取組	<p>生産コストの低減による生産性向上と担い手への集積</p> <p>農地中間管理機構関連 綿内東町地区(長野市)では、遊休荒廃化が課題となっていた狭小な傾斜樹園地を、平坦なテラス状の大区画の樹園地に整備し、りんご高密度栽培・新しい化栽培の導入による営農省力化や、ぶどうの導入による収益性の向上を可能とした。また、農地中間管理事業の活用により30~40歳代の若い担い手等への農地の集積・継承が進んでいる。</p>	 <p>整備された樹園地</p>	 <p>りんご新しい化の定植</p>
	<p>農業用水の安定確保</p> <p>県営畑地帯総合土地改良事業 中下原平林地区(松本市)では、老朽化が著しい揚水機場を統合・更新し、畑地への安定した用水供給を可能とした。</p>	 <p>中下原平林地区の揚水機場(ポンプ設備)</p>	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<p>農業用水の安定供給に必要な農業水利施設は、昭和40年代に整備されたものが多く、老朽化が著しい。</p> <p>農業者の減少や高齢化が進む中、傾斜地、狭小・不整形な農地などでは、担い手への農地集積が進まず、耕作放棄地の増加や農業生産活動の縮小が懸念される。</p> <p>過疎化や高齢化が進む状況下で、農業や農村景観を支える農業水利施設等の維持・保全を担っていくためには、農業者だけではなく多様な立場の人々の理解と関与が必要。</p>	<p>農業水利施設の機能診断に基づき機能保全計画を策定し、計画的に施設の長寿命化を進める。</p> <p>農地の区画拡大や平坦化、畑地かんがい施設の整備、排水改良など耕作条件の改善により、担い手への農地集積を促進する。</p> <p>農業水利施設の役割や施設を守り活かしていくことの重要性を地域住民等に理解してもらうため、疏水等の農業資産を観光や学びに活用する取組を促進する。</p>

事業名	農業農村の基盤整備事業	部局	農政部	課・室	農地整備課
-----	-------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	農業農村の基盤整備事業	7,861,550 千円	8,342,634 千円	8,725,877 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	県営かんがい排水事業	直接	農業水利施設の更新(8地区) 農業水利施設の補修・補強(9地区) 農業水利施設の管理省力化(2地区)
2	県営畑地帯総合土地改良事業	直接	畑地かんがい施設の整備・更新、畑地の区画整理(12地区)
3	経営体育成基盤整備事業	直接	水田の区画整理、用排水路・農道の整備(9地区)
4	県営農道整備事業	直接	農道橋の耐震化、安全施設の整備(4地区)
5	県営中山間総合整備事業	直接	中山間地域における農業生産基盤と農村生活環境の整備(13地区)
6	団体営土地改良事業	補助金	小水力発電施設設置への支援(1地区) 農業水利施設の改修への支援(38地区) 農業水利施設や農道の改修等への支援(3地区) 農地中間管理事業の重点実施区域での農業水利施設や農道の改修等への支援(27地区)
7	県単農業農村整備事業	補助金	土地改良区等が行う農業水利施設等の整備への支援(41地区)
8	農村地域整備基礎調査事業	直接	農業農村整備事業の計画策定等に必要の基礎資料の収集整理(整備実績等の調査)
9	中山間地域農業水利施設保全管理推進事業	直接	中山間地域の土地改良施設を保全管理する市町村・土地改良区を対象に会議・研修会を開催
10	信州の農業資産魅力発信事業	直接	農業資産の魅力を観光や地域学習に活用するため優良事例団体と情報交換を実施 棚田の持続的な管理・運営体制の構築と情報発信の強化 ため池の幅広い役割や魅力を発信する全国ため池フォーラムの開催
11	ふるさと信州棚田支援事業	補助金	棚田地域における土地改良施設や農地の保全整備等を行う地域住民活動への支援